

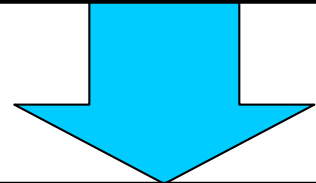
事業名	資質の高い教員養成を目指す高度・実践的な取組支援	
主管課及び関係課(課長名)	高等教育局専門教育課(課長:杉野剛)	
施策目標及び達成目標	<p>施策目標3-1 大学などにおける教育研究機能の充実</p> <p>達成目標3-1-7 大学教育改革への種々の取組の中から、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色ある優れた教育プロジェクトを選定し、広く社会に情報提供を行うとともに、財政支援を行うことにより、高等教育の活性化を図る。</p>	
事業の概要	<p>本事業は、学校教育が抱える課題の複雑・多様化に対応し、高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の養成を図るとともに、現職教員の再教育の一層の充実を図り、教員の資質能力の大幅な向上を目指すものである。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成17年度概算要求額:1,000百万円</p> <p>事業開始年度:平成17年度</p>	
得ようとする効果	<p>国公私立を通じた競争的環境の中で、優れた教育プロジェクトを選定し、財政支援を実施することにより、大学・大学院における教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実を図る。それにより、資質の高い教員の養成に資する。</p>	達成年度
		平成21年度
必要性	<p>近年、学校教育が抱える課題が、益々複雑・多様化する中において、社会から信頼される学校づくりを進めるためには、高い専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員を養成することが不可欠である。このような中、教員の資質能力の向上については、「これからの教育を考える懇談会」においても重要な課題として取り上げられており、また、河村大臣自らが専門職大学院の設置などによる教員の資質向上を含む改革案を発表するなど、的確かつ速やかな対応が強く求められている。このため、当事業を創設することにより大学における高度な専門性と実践的な指導力を備えた教員を養成を行うとともに、現職教員の再教育の一層の充実を図る必要がある。</p>	
効率性	<p>本事業は、国公私立大学を通じて、高度な専門性と実践的指導力を備えた教員の養成に取り組む優れた取組を重点支援する方法を取ることとしており、競争的な環境の整備や資源配分の効率化が図れるとともに、教員養成全体の活性化を促進することが出来る。</p>	
有効性	効果の把握の仕方(検証の手順)	<p>本事業に対する応募と選定の状況、各大学により公表される選定された教育プロジェクトの取組状況・成果等を通じ、高度な専門性と実践的な指導力を備えた教員の養成の充実を図ることで、事業目的を達成する。</p> <p>検証の方法としては、外部有識者からなる本事業の選定委員会などで当該事業の成果の普及等の観点から事後評価を行うことも検討する。</p>
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	<p>補助対象となる課程認定を受けた大学、大学院の数は約920校存在している。これらの中からより優れた取組を行う40校程度に対して重点的に支援を行い、その効果を各大学へフィードバックさせることによって、教員養成全体のボトムアップを図ろうとするものである。</p>
公平性、優先性	<p>本事業は、高度な専門性と実践的な指導力を備えた教員の養成を推進するに当たって、国公私立の設置形態の別にかかわらず、公平に支援すること出来るとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004(平成16年6月4日閣議決定)」に記載されている「高等教育の質的向上を図るため、...国公私立を通じた競争原理に基づく支援へのシフトを促進する...」にも合致しており、優先すべき施策である。</p>	
備考	<p>当事業に関連する審議会からの提言等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな時代に向けた教員養成の改善方策について(H9.7.28 教育職員養成審議会第1次答申) 修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について(H10.10.29 教育職員養成審議会第2次答申) 養成と採用・研修との連携の円滑化について(H11.12.10 教育職員養成審議会第3次答申) 今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について(H13.11.22 国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告) 義務教育の改革案(H16.8.10 河村文部科学大臣) 	

資質の高い教員養成を目指す高度・実践的な取組支援の概要

文部科学省

高度な専門性と実践的指導力を備えた教員の養成に取り組む優れたプロジェクトを、国公私立を通じた競争的環境の中で選定する。(40校程度)

国公私立を通じた財政支援



- ・現場教員の大学教員としての積極的活用
- ・実践的な教育を目指したカリキュラム開発
- ・特色ある教育実習の実施
- ・相互の連携・協力による教員研修の実施

教育委員会
学校現場

国公私立大学・大学院

- ・単位互換
- ・講師派遣

他大学・学部

地域社会

教育現場の課題に即応した教育の実施
・高度な専門性と実践的指導力を備えた教員の養成
・現職教員の再教育の一層の充実

- ・地域の様々な教育活動の指導者の積極的活用
- ・就職体験の実施